

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年5月31日

独立行政法人労働者健康安全機構 釧路労災病院  
契約担当役 院長 篠原 信雄

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 地域包括ケア病棟身障者トイレ増設工事  
(2) 工事場所 北海道釧路市中園町1 3-2 3  
(3) 工事内容 本工事は、病棟にトイレを増設する工事を行うものである。  
建物用途：病院(450床)  
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造  
階数・面積：地上8階 42,156m<sup>2</sup>  
(4) 工期 令和6年11月30日迄

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 厚生労働省の管工事に係る令和5年度・6年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記載された総合評点が次の点数であること（(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際の総合評点が次の点数であること。）。
- ① 管工事 1,100点未満
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。  
管工事における1級又2級又はこれと同等以上の資格を有する者であること。  
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康安全機構理事長から独立行政法人労働者健康安全機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成7年3月1日付け労働福祉発第350号）に基づく指名停止を受けていないこと。

## 3. 入札の手続等

- (1) 担当部課  
〒085-8533 北海道釧路市中園町1 3番2 3号  
労働者健康安全機構 釧路労災病院 会計課契約係  
電話 0154-22-7191
- (2) 入札書の交付期間、場所、方法及び条件
- ア 交付期間  
令和6年5月31日から令和6年6月21日までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く。）。
- イ 交付場所  
(1)に同じ。
- ウ 交付方法  
イにより直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、イあてに「地域包括ケア病棟身障者トイレ増設工事」入札説明書交付希望」と

封筒に朱書きし、送付先（住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの）、  
担当者の名刺及び簡易書留料金相当額の郵便切手を同封し、アの交付期間内  
に必着するよう送付すること。

(3) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

令和6年5月31日から令和6年6月21日まで休日を除く毎日、午前9時から午後5時  
までに3(1)に持参すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出場所

ア 入札は、令和6年6月27日（木） 午後5時まで

釧路労災病院会計課契約係

イ 開札は、令和6年6月28日（金） 午後14時00分

釧路労災病院 2階中会議室にて行う。

ウ 入札書の提出は、(1)まで持参すること。ただし、郵送(書留郵便又は宅配便)  
の場合は必着とする

4. その他

(1) 契約手続きで使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金は免除

イ 契約保証金 請負代金の10分の1以上

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載  
をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人労働者健康安全機構会計規程第42条の規定に基づいて作成された  
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とす  
る。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の  
内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契  
約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適  
当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした  
他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、入札説明  
書に示す低入札価格の調査を行うものとする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との  
随意契約により締結する予定の有無 無。

(8) 関連情報を入手するための紹介窓口

3(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出  
することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認  
定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 本工事の施行に当たる者は警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建  
設業者又はこれに準ずるものとして、独立行政法人労働者健康安全機構発注工事等  
から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請  
負契約の履行が不誠実でないこと。

(12) 詳細は、入札説明書による。